

RAD-AR NEWS

レーダーニュース

2020.12

No.125



シリーズ Vol. 22 俵木理事長がトップに聞く！

薬の情報はみんなの関心事。

大切な情報を正しく伝えるのが、協議会の責務だと思います。

サノフィ株式会社

代表取締役社長 岩屋 孝彦

一般社団法人 くすりの適正使用協議会

俵木 登美子



RDD SUPPORT RUN & WALK PROJECT

シリーズ | 患者さんと医療者のいい関係
ー外国人旅行者とのコミュニケーション
アイン薬局 NEWoMan新宿店 薬局長 宮 義史

信頼できる医薬品情報の発信に向けて
ー患者・国民に対する医療用医薬品に関する情報提供
帝京平成大学薬学部教授 渡邊 伸一

トビラの向こうへ Door 03
公益財団法人 日本薬剤師研修センター
変革の時代に求められるレベルアップの意識
公益財団法人 日本薬剤師研修センター 副理事長 成田 昌稔

第5回 定時総会開催

協議会会員・代表者一覧

■世界のくすり事情
ータイ

■薬についての
ソボクなギモン



シリーズ Vol. 22

俵木理事長がトップに聞く！

薬の情報はみんなの関心事。 大切な情報を正しく伝えるのが、 協議会の責務だと思います。

薬の適正使用のあるべき姿について考える対談企画。今回は、サノフィ株式会社の岩屋社長との対談です。
製薬業界の情報発信の課題とあるべき姿について、活発な意見交換が行われました。

医療関係者への 感謝を込めた HP

—まず、俵木理事長から、サノフィに
対する印象をお聞かせください。

俵木 御社のホームページを拝見しました。トップに「新型コロナウイルス感染症との闘いに挑む皆様へ」という動画が掲載されていて、岩屋さんをはじめ社員の皆さんが医療現場の方々へ素

敵なメッセージを寄せられていますね。協議会では3月末から完全在宅勤務になりましたが、製薬企業の皆さん、特に工場や物流、医療現場に対応される方は、平時ではない対応が求められ、大変なご苦労があったと思います。

岩屋 ありがとうございます。サノフィでは、WHOがCOVID-19のパンデミックを宣言した時に、グローバル全体で、オフィスの社員は原則在宅勤務となり、

現場も段階的に社内規制を引き上げていきました。唯一の例外が工場でした。大切な人財を感染のリスクにさらしてはいけない、そして万が一にも我々が感染の引き金になってはいけません。二つの意味で感染者を出すわけにはいかないと考えていました。社内に危機管理のタスクフォースを設け、週2回、現状分析とカスタマーの反応など現場の声、他のメーカーの対応などの情報を共有していました。Webサイトでの動画メッセージは、タスクフォースの中から出てきたアイデアの一つです。

俵木 御社に対する印象は、フランスの製薬企業で、メガファーマでありながらどちらかというと若々しく、成長を続けているというイメージを持っています。

サノフィ株式会社
代表取締役社長
岩屋 孝彦

1990年旧厚生省入省。旧大蔵省主税局、日本貿易振興会、医政局経済課、健康局総務課等で勤務し、2004年ジョンソン・エンド・ジョンソンの日本法人に入社。コッドマン&マイテック事業部、ライフスキャン事業部のバイスプレジデントを歴任、2012年ヤンセンファーマ株式会社にて営業マーケティング事業推進本部、免疫・慢性疼痛・感染症事業本部の本部長を務める。2017年デビューシス事業本部のバイスプレジデントとして、人工関節等の医療機器の営業活動を統括。2019年9月サノフィ株式会社にスペシャルティケア部門の日本の事業部長として入社。2020年1月より現職。

岩屋 実は入社前は「アレグラ®やプラビックス®といった大型製品を持つ老舗の大企業」というイメージでした。しかし、俵木さんが想像されたとおり、実は創業は1970年代で現在までに200～300の会社と一緒にあったアントレプレナーシップを持つ比較的若い企業です。予防から診断、治療、コンシューマー・ヘルスケアまでスコープし、軸足がたくさんあるのも特色です。

—患者さんに対してはどのような哲学をお持ちですか。

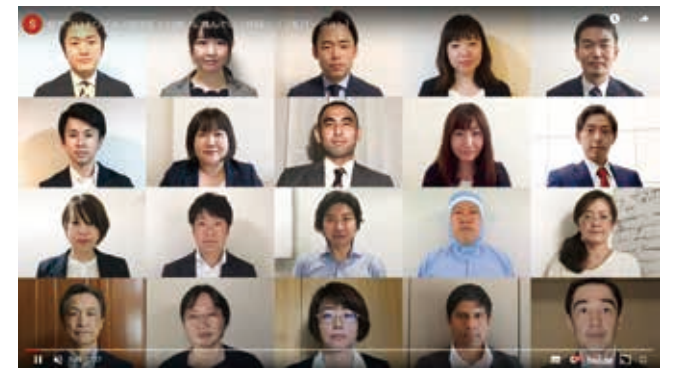
岩屋 サノフィは、「Empowering Life」をスローガンに掲げています。患者さんの普通の生活を取り戻すサポートをするパートナーでありたいと考えています。「Empowering Life」を体現する一例が、希少疾患を扱うサノフィジェンザイムという事業部です。サノフィが買収した前身のジェンザイム社は、遺伝的に酵素が欠損している希少疾患の患者さんのための薬を開発して市場に投入しました。その結果、治療法がなかった患者さんがたくさん見つかりました。限られた数の患者さんの命を救うために作った薬がきちん

一般社団法人 くすりの適正使用協議会
理事長
俵木 登美子

表紙のイメージについて
「RDD Support Run & Walk Project」
サノフィとナビタイムジャパンは、「世界希少・難治性疾患の日(RDD)」(2月29日)にあわせ、ウォーキングアプリで全国各地から参加できるチャリティラン&ウォークを実施しています。昨年は目標を大きく超え、累計距離3,918kmを達成しました。

岩屋 孝彦

俵木 登美子



ホームページに掲載されているyoutube動画
「新型コロナウイルス感染症との闘いに挑む皆様へ」

とビジネスとして成立して、多くの患者さんを救うことにつながり、「希少疾患領域の治療薬はビジネスにならない」という業界の常識を破ったのです。

情報の取得は プッシュ型からプル型へ

—薬の適正使用についての実態についてどう思われますか。

岩屋 2014年に改正された薬機法で国民の役割が規定されたということですが、どういう議論があったのでしょうか。
俵木 製薬企業や国、自治体の責務を規定しようとした際に、国民の立場をどう位置付けるかを議論し「役割」という表現に落ち着きました。思い返すと、20年以上前は、患者さんには治療や薬の詳細など知らしめるべからずのような



風潮がありました。その後、インターネットの普及や患者さんを中心に置いた医療といった考え方が出てきて、そういう流れの中で、国民も自身の医療に対するディシジョンメイキングをする一員になってほしいという思いが反映されたのだと思います。

岩屋 昔に比べると情報提供は丁寧になりましたね。日本にはすばらしい保険制度があり、フリーアクセスの環境が確立されています。医療機関が身近で、薬をもらい、使用することが習慣化されている。ただ、その薬が時と場合によって重大な副作用を起こすこともありうるという危機意識は、私自身も含めて少し不足しているのではないかと感じます。

俵木 すべての薬について隅から隅まで知ってもらう必要はありません。ただし、副作用の中には自分で見つけられるものもあります。副作用の初発の自覚症状を頭の片隅に置いておくことで、自分自身の体の違和感を早い段階で見つけることができ、副作用に早めに対処することにつながります。

協議会としては、くすりのしおり®によ

る各製品の情報提供のほか、「コップ一杯の水で飲みましょう」といったベシクな知識の普及、子どもたちへのくすり教育の普及につながるアドバイザーの育成などの地道な取り組みを続けています。

岩屋 薬に関する情報を得る方法はさまざまですが、従来はMR活動も含めプッシュ型の情報提供が多かったと思います。ただ今後はヘルスケア業界に限らず、プル型、本人が情報を取りに行く機会が増えていくはずで。そこで必要なのは、患者さんがどこにアクセスすれば正しい情報を得られるかを知ることだと思います。

協議会の調査では、医薬品と健康食品やサプリメントの違いを3割の人が理解していないということですが、これはやはり深刻な状況です。あるサイトを見て驚いたのですが、「医薬部外品が一番いい」みたいなことが書かれているんです。医薬品は副作用がある、食品は効きが悪い、だから中間の医薬部外品が一番だと（苦笑）。これはさすがに正しい知識を伝えていかなければ

ならないだろうと思います。

その知識の伝達を誰が、どこまでやるのか。特定の企業ではなく公平性を担保し、役所よりも自由度を持って展開できる協議会は重大な任務を背負っていると思います。

くすりのしおり®に、もっと分かりやすさを

くすりのしおり®についてはどのように評価されますか。

岩屋 多くの製品をカバーし、信頼できる情報が統一的に紹介されていることは、国民にとって大きなベネフィットだと言えます。ただ、フォーマットがもう少し患者さん目線のものになれば良いと思います。正しい情報発信と読みやすさを両立させなければ、本気でマーケティングをやっているネットの情報発信に太刀打ちできませんから。

俵木 おっしゃるとおりです。くすりのしおり®のPVは昨年月平均で1,380万、ユニークユーザーは数百万人になりましたが、その8割がスマートフォンからのアクセスです。まずはスマホ対応の



充実を進めていきたいと考えています。

岩屋 用語や表現についてもぜひ患者さんを考慮したものにしていただきたいですね。医薬品についてほとんど知識をお持ちでない方向けのごく簡単な解説と、より詳しいことを知りたい人へのリンクをつけるといったメリハリをつけた対応も必要なかもしれません。例えば作用の欄に「ヒトインスリンのアナログ」といった記載があっても理解できるのは薬剤師さんだけですよ（笑）。

俵木 確かに（笑）。今のお話の回答の一つになるかもしれませんが、協議会では医療・医薬品情報を見る、知ることのできるサイトを構築する「ミルシルプロジェクト」を本年度から3年間の計画で進めていきます。くすりのしおり®を見にきてくれる数百万人の方々に、疾患情報や製薬企業が患者さん向けに作成した資材などの情報を提供するプラットフォーム型のサイトの構築です。COML（認定NPO法人ささえあい医療人権センター）理事長の山口 育子さんに本年度から協議会の理事に就任していただいたのですが、山口さんは「製薬企業は非常に分かりやすい患者向けの適正使用の資材をたくさん作っていますが、患者の手にほとんど届いてないのが実態」と憂えていました。こうした状況を変えることになればと期待しています。

岩屋 疾患情報も玉石混合なので意義ある取り組みだと思います。例えばがん治療には多くの民間療法が存在し、

中にはエビデンスがあやふやなものもあります。がんと診断された患者さんが、病名だけで検索したら、とんでもない情報にいきついてしまうこともあります。構築するサイトは、患者さんの命を救う可能性すらあると思います。

一サノフィのサイトは医療関係者から好評ですが、どういところが評価されているのでしょうか。

岩屋 ありがたいお話ですがまだまだです。シーズン2日目で首位にたったようなものです（笑）。規制が厳しいことの裏返しとして、当社も含めヘルスケア企業の情報発信は、他の業界よりも遅れていると感じます。COVID-19の感染拡大で直接的なアクセスが難しい今こそ、いろんな意味でリモートのアプローチが重要になっています。

俵木 製薬企業のサイトへの医療関係者のアクセスは増えているそうです。Webセミナーも盛んですよ。ここが知恵の出どころだと思います。

岩屋 今は引き出しが圧倒的に足りていません。だから、情報提供のさまざまなツールを充実させていくのがファーストステップ。その次は、結局中身の勝負になるはずです。どれだけ価値のある情報を提供できるか。薬についての情報というのは、本来みんなの関心事なはずです。その意味で協議会は大切な情報をたくさんストレージしています。多くの人があるメリットを享受できるといいですね。それにしても数百万人のユニークユーザーがいるというの

はすごいことですよ。

適正使用実現の長い旅路とともに

一サノフィと協議会との連携のあり方や協議会への期待についてお聞かせください。

岩屋 国民の役割を国民が果たすために、製薬企業や協議会が果たすべき責務があるはずです。それぞれができること、やるべきことについて継続的に相談し、製薬企業が持っていないながら有効活用できていない資材についても一緒に活用方法を検討していきたいです。

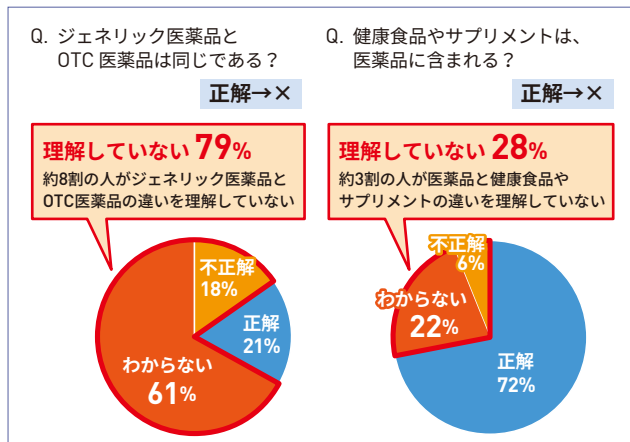
薬の適正使用実現の道のりはロングジャーニー。この状況を変えるのは容易ではありませんが、一歩ずつ進めていきましょう。コロナ下においても、それぞれの疾患に役立つ製品を必要とする患者さんがいます。製薬企業の安定供給の責任は重大であり、その責任の中には、適正使用や副作用の情報提供も含まれます。そのミッションの重要な部分を支えてくれる協議会の皆さんとぜひ、互いに知恵を絞っていければと思います。

俵木 本日は貴重なお話をありがとうございました。今後ぜひお知恵をお貸しいただければ幸いです。

この対談は十分な感染対策のもと行われました。



サノフィが掲げるスローガン「Empowering Life（エンパワリング・ライフ）」イメージ 一般の方 900 名を対象とした薬の知識と意識に関する協議会調査（2014 年）



患者さんといい医療者のいい関係

患者さんと医療者が良好な関係を築くためのノウハウ紹介する当コーナー。
今回は外国語対応について紹介させていただきます。



アイン薬局 NEWoMan新宿店

みや よし ふみ
宮 義史氏
株式会社アインファーマシーズ
アイン薬局 NEWoMan新宿店 薬局長

外国人旅行者とのコミュニケーション

異国の地で医療が必要な状況になった場合の不安感を和らげることも医療者としての役割です。
どのような接し方が考えられるのでしょうか。

旅先での安心・安全を提供する薬剤師に求められるスキルとは

私が勤務しているアイン薬局 NEWoMan新宿店は、新宿駅直結の商業ビル内に位置しており、主応需先医療機関がトラベルクリニックを標榜していることもあり、日常的に外国人の方が薬局に訪れています。近年、外国人観光客や労働者、留学生が増加していますが、その一方で外国語対応可能な薬局は不足しているように感じます。こうした状況を鑑みても、薬局における外国語対応は特別なサービスではなく標準的なサービスにしていかなければならないと考えています。

保険薬局の現場においては、外国語対応に苦手意識

を持ち、意思疎通に時間を要する等、ストレスのかかるイメージを持つ方も少なくないように感じます。ただ、それは患者さんにとっても同じことだと思います。私は外国語対応の際の基本として、まず患者さんを笑顔で受け入れることや、こちらから迎え入れる姿勢を示すことが大切だと考えています。薬局を訪れる背景はさまざまですが、患者さんの立場を想像すると、異国の地で医療を必要としているにもかかわらず、言語が通じないという状況に少なからず不安を感じているのではないのでしょうか。

実際に外国語対応が必要となった場合、私の経験上、基本的には中学校レベルの簡単な英単語を組み合わせるだけで足りるケースがほとんどであったと感じています。安全かつ安心して薬を服用していただくためには、簡潔に伝えるところからはじめて、まずは相手に伝わるのが重要です。対応の第一歩は、語学力のレベルよりも、話しかける勇気を持つことが大切です。特にはじめのひと言は重要で、片言であったとしても相手に伝われば、患者さんも対応者自身も安心できます。その際には想定されるいくつかのリアクションに対応できるよう、慣用的な表現を覚えておくとスムーズです。また、数字は世界共通のツールなので、数字を示すことで明確に伝わる場合もあります。



後列右から2番目が薬局長 宮氏



不安を取り除くことを第一に心掛ける

外国語対応をはじめた当初、新人薬剤師として服薬指導を開始したところの記憶がよみがえりました。その当時は服薬指導の度に、「こう言えばよかった」「次はこうに説明しよう」と課題や改善策を思いついては、それらを胸に、次の患者さんの対応に活かすということを繰り返していました。患者さんから学ばせていただくことも多く、現場での経験を重ねながら自分自身の引き出しを増やしていきました。外国語対応もそうした積み重ねの中で磨かれるものではないでしょうか。

最近、製薬企業や薬剤師会が作成している指しパネルや翻訳アプリ等、さまざまなツールがあります。これらの補助ツールを駆使して、まずは外国語対応を試みるのが大切です。各医薬品の詳細を説明する際は、英語版のくすりのしおりを活用しています。くすりのしおりはA4サイズ一枚程度で必要な情報が網羅されているので、患者さんに説明するのに優れたツールだと感じています。また電子薬歴にも搭載されているため手軽に活用できるメリットもあります。

外国語対応が上手いいかないときは、「人間皆同じ。気持ちが通じていれば何とかなる」という心構えで対応してきました。しかしながら、文化の違いによって認識の相違が生じたこともあります。保険制度、用法用量、薬の規格や配合成分の割合、動物由来の成分の摂取禁止等、患者さんの国では当たり前のことであっても、日本ではスムーズにいかないケースが多くあります。配合錠に関しては、海外の方が種類や組み合わせが豊富で、日本の薬価基準にない薬も多数存在します。医師からの問い合わせを受けて調べることもあれば、薬局から疑義照会を行わなければならない場合もあり、海外で流通している品目の知識も必要となることがあります。ですが、大切なのは患者さんにその過程を示して不安を取り除くことだと考えています。これからも、相互理解にもとづいたコミュニケーションとなるよう工夫と経験を積み重ねたいと思います。

今後は外国語対応が必要な場面も増加すると思います。不安を抱えながら異国の地で医療を必要としている患者さんに対して、日本の「かかりつけ薬剤師」制度と同等の対応ができることを目指し、異文化コミュニケーション・異文化理解に努めていきたいと考えています。

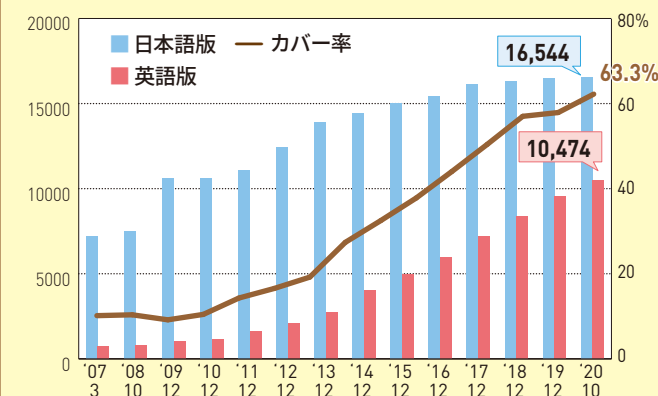
Information

外国人患者対応時の強い味方を紹介！

英語版くすりのしおり®掲載数10,000突破！

2003年より公開を開始した英語版くすりのしおりの掲載数が本年6月に10,000の台を突破しました。10月末現在では10,474、日本語版に対するカバー率も63.3%に上昇中です(日本語版掲載数は16,544)。
必ず対応する日本語版があるので、見比べながら外国人患者への服薬指導ができる便利なツールです。また、日本人の海外渡航時の手荷物検査や医療機関受診時にも薬の説明資料として活用できます。

くすりのしおり®掲載数の推移



「外国人患者対応のための英語コミュニケーションマニュアル」公開

本マニュアルは、薬局での外国人患者対応に活用いただける会話集(第1部)と医薬品の副作用とその初期症状をまとめた副作用事典(第2部)で構成されています。会話集は、来店から会計、問診や症状の確認、薬の説明と、場面別にまとめています。また、PDF版に加えWORD版も公開していますので、使いやすい形に加工して活用いただけます。



こちらのQRコードからスマホでご覧いただけます！

<https://www.rad-ar.or.jp/siori/pcmanual/>



信頼できる 医薬品情報の 発信に向けて

Vol. 1



渡邊 伸一氏

1991年厚生省入省、薬務局経済課医薬品先端技術振興室に配属後、同省で後発医薬品の審査、薬価算定・調剤報酬改定等の業務を担当したほか、外務省(在ナイジェリア日本国大使館)、防衛庁(運用局衛生官付)、PMDA(企画調整部、安全第一部)に勤務。2018年3月厚生労働省を退職し、同年4月帝京平成大学薬学部教授。

Providing
Reliable
Drug
Information

当協議会の医療用医薬品情報検索サイト、くすりのしおり®は、現在月間数百万人のアクセスをいただいています。協議会は2020年度からの中期3か年計画のなかで、くすりのしおり®を軸として、疾患情報や適正使用情報、使用法動画などを連携するポータルサイトの構築を「ミルシル プロジェクト」として進めています。この取組みを始めるにあたり、専門の立場の方々からメッセージをいただきます。

患者・国民に対する 医療用医薬品に関する情報提供

厚生労働科学研究で、「患者から問合せを受けて医薬品製造販売業者が医療用医薬品に係る情報を提供する場合の留意事項」の原案作成作業を経験したこともあり、インターネットによる医療関係者以外の患者・国民に対する医療用医薬品に関する情報提供について私が感じたことなどを記載します。

私は、大学で薬事関係法規の授業を担当しており、薬剤師法の授業では、薬剤師が調剤したときは、患者に対して必要な情報の提供と必要な薬学的知見に基づく指導を行わなければならないことを教えています。医療用医薬品に関する情報提供については、医薬品医療機器等法にも規定がありますが、製造販売業者から患者に対する情報提供は規定されていないようです。製造販売業者は、直接、患者に対して医療用医薬品を販売しないことから、製造販売業者から患者に対する情報提供について法律に規定されていないことは当然とも言えますが、製造販売業者の最終的な医薬品の譲渡先ではない医師、薬剤師等の医療関係者に対しては製造販売業者による情報提供の努力義務が規定されています。つまり、法律による情報提供の規定は、医薬品というモノの最終的な譲渡先に対して義務付けられている訳ではないということです。このように、製薬企業から患者・国民に対する情報提供は、その義務もなければ、禁止もされていませんが、患者・国民に対する医療

用医薬品の広告は禁止されています。医療用医薬品に関する情報について、その多くは医療関係者を通じて患者に提供されることが想定されているのが現状のようです。

実際には、どのような医療用医薬品の情報が製薬企業から患者・国民に提供されているか医薬品医療機器総合機構(PMDA)のウェブサイトを見ると、製薬企業の作成した一般の方向けの医療用医薬品の情報提供資料は「患者向け医薬品ガイド」や「緊急安全性情報・安全性速報(患者向け)」などで、医療従事者向けの情報提供資料と比べて数が少ないようです。

「くすりのしおり」は、医師、薬剤師などの医療担当者から患者に提供されることを意図して製薬企業が作成している一般の方向けの医療用医薬品の情報提供資料ですが、くすりの適正使用協議会のウェブサイトにも掲載されており、一般の方が直接、ウェブサイトから入手することが可能です。くすりの適正使用協議会の中期活動計画では、この「くすりのしおり」を入口として、

くすりのしおり®は信頼性の高い医薬品情報を発信します



患者さん向け情報を連携させ、信頼できる医薬品関連情報を“見る・知る”ことができるサイトに再構築することとされています。

ネットへのアクセスは 世代間格差解消を見据えた 取組みを

患者・国民に対して医療用医薬品に関する情報提供を行う場合、上述の医療関係者以外の一般人を対象とする広告が禁止されていることとの関係を考えることが必要です。

厚生労働省により示されている 医薬品の広告の該当性

- (1) 顧客を誘引する(顧客の購入意欲を昂進させる)意図が明確であること
- (2) 特定医薬品等の商品名が明らかにされている
- (3) 一般人が認知できる状態であること

私は、広告の該当性について詳しくありませんが、インターネットのサイトで特定の医薬品の情報提供を行う多くの場合、(2)と(3)の要件に該当することになるので、広告ではなく情報提供をするつもりでも、情報提供する内容そのものと情報提供について、(1)の要件の該当性に留意する必要があると考えます。

2019年度の厚労科研において、抗がん剤治療を経験したがん患者に対して副作用情報の入手について調査した結果、治療開始時に医療機関で抗がん剤の副作用に関して説明を受けた内容と、自ら調べた情報が食い違っていた場合に不安を感じた患者が存在したことに加え、医療従事者以外から副作用について情報入手した患者の中には、医療従事者に確認せずに服薬調節した患者が存在しました。提供される情報は科学的・客観的根拠に基づくものであることはもちろんですが、広告に該当しない医療用医薬品の情

報提供であっても、その内容と提供方法には、患者の薬物治療に悪影響がないよう、留意する必要があると考えます。

2020年5月に総務省が公表した令和元年「通信利用動向調査」の結果では、60歳以上の年齢層におけるインターネットの利用割合が前年の調査と比較して10ポイント以上伸びて、60～69歳の利用割合は90%を超え、80歳以上でも50%を超えて、高齢者においてもインターネットの利用は広がっています。

インターネットは手軽に情報を入手可能なので便利ですが、患者の薬物治療に悪影響が生じないよう、医療用医薬品の情報に対する患者・国民のニーズを踏まえて、インターネットを通じた適切な情報提供が行われていくことを期待します。

トビラの 向こうへ

このシリーズでは、さまざまな団体や組織の活動をお聞きし、協議会との共通項や、新たな連携を見据えた活動の可能性を探ります。今回は、日本薬剤師研修センターの副理事長 成田 昌稔氏に、各職域の薬剤師を対象とした研修事業や認定事業についてお聞きしました。

Door 03

公益財団法人 日本薬剤師研修センター

変革の時代に求められる レベルアップの意識

1

設立の経緯

高齢化社会の到来に備えて1985年に改正された医療法の附則により、医療供給体制の整備等のため、医師、薬剤師などの医療関係者については、医療需要に対応した養成のあり方を検討し、必要な措置を講ずることとされました。医薬分業が進みつつあった時でもあります。1987年、厚生省（当時）において『薬剤師養成問題検討委員会』が設置されました。1988年には「薬剤師の生涯教育の総合的な企画・実施体制の確立のため、研修を調整・推進する組織を設けること」との提言が同委員会から示されたことを受け、1989年6月、財団法人日本薬剤師研修センターとして設立されました。2012年4月から、公益財団法人となっています。

2

薬剤師の研修・認定事業の概要

日本薬剤師研修センターでは、各職域の薬剤師を対象として、薬剤師が自らの資質向上のために生涯を通じて知識と技能を修得する生涯学習や専門分野の学習の環境整備に向け活動しており、次の4つの薬剤師認定制度と認定制度に伴う研修などの事業を展開しています。

この他に「健康サポート薬局研修修了証」の交付事業などを行っています。

1 研修認定薬剤師制度

生涯学習の成果を認定するもの。認定申請には、生涯学習自己診断表（自ら研修すべき内容の選択や研修した内容を整理・確認に用い、今後の学習計画の立案の参考にするもの）を提出。認定者数108,622名（2020年3月末）。また、自己の生涯学習の状況を客観的に評価できるよう「薬剤師生涯学習達成度確認試験」を実施しており、合格者には「生涯学習指導薬剤師」の称号を付与している。

2 漢方薬・生薬認定薬剤師制度

漢方薬・生薬に関して専門性の高い薬剤師の養成を目指すもの。認定者数3,625名（2020年3月末）。

3 小児薬物療法認定薬剤師制度

小児科領域において医薬品に関わる専門的な立場から助言・行動できる薬剤師の養成を目指すもの。認定者数814名（2020年3月末）。

4 認定実務実習指導薬剤師制度

薬学教育6年制における長期実務実習で現場の指導に当たることができる薬剤師を養成するもの。認定者数26,396名（2020年3月末）。



3

他団体との協業

薬剤師の生涯学習や専門分野の研修などは幅広い専門的な範囲となることから、多くの関係団体と協業しています。

さらに医薬品医療機器総合機構とは、承認申請実務、GLP、GCPなどの研修会を共同して開催しています。この他にも薬剤師に関係する団体、大学、学会などにおいて研修会等を行っています。

研修薬剤師認定制度

各都道府県の薬剤師研修協議会と連携。

漢方薬・生薬認定薬剤師制度

日本生薬学会と共同運営。

小児薬物療法認定薬剤師制度

日本小児臨床薬理学会と共同運営。

薬剤師生涯学習達成度確認試験

日本医療薬学会・日本病院薬剤師会・日本薬学会・日本薬剤師会と共同実施。

4

e-ラーニングコンテンツの充実へ

e-ラーニングは、研修会開催地から遠隔地域の薬剤師も受講可能であること、任意の時間に受講できることなどのメリットがあることから、受講件数は増えています。昨今の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、直接参加による研修会の開催が減少し、Web研修会が増加しているなど、e-ラーニングは社会的なニーズでもあります。現在、日本薬剤師研修センターではがんや心疾患、感染症などの病態・薬理シリーズなどを、e-ラーニングで配信しています。今後はさらに、関係団体と連携して新たなコンテンツを開発していきたいと思っています。

また、昨年度においては、くすりの適正使用協議会と共同で「薬剤師が知っておきたいバイオ医薬品の基礎知識」をe-ラー

ニングコンテンツとして共同制作し、2020年度から配信させていただきました。薬局や病院などの薬剤師さんは、日頃の業務ではバイオ医薬品であるかどうかについては、あまり意識されていないと思います。しかしながら、抗体などのバイオ医薬品ならではの標的特異性の高さ、有効性や疾患領域、適応症や作用機序、オフターゲット作用に基づく副作用の違いなどの特徴があります。このe-ラーニングコンテンツは、バイオ医薬品による薬物治療にあたって、製法や構造の違いによる副作用に注意すべきことや、さらにバイオ医薬品の名称のルールやバイオシミラーの知識など、薬物治療のレベルアップにつながる情報や知識を提供しています。

5

製薬企業、医療関係者の 皆さんへのお願い

薬剤師は、薬局・店舗販売業や医療機関、製薬、化学、食品などの企業、研究・教育機関や行政関係など、多くの分野で活躍しています。これらの職域で能力を発揮するためには、医療、医学・薬学の進歩や少子超高齢社会などの社会・経済の変化に対応していく必要があります。生涯にわたり知識と技能の水準を向上するよう、研究者マインドで日々研鑽していくことが求められています。特に医療・介護分野にあっては、製薬企業も含めた多職種との医療関係者、地域の医療機関、医療提供施設の連携したチーム対応が重要です。製薬企業、医療関係者の皆さまには、薬剤師の研修機会の確保や研修コンテンツの開発を含め、薬剤師の業務や生涯学習が今後の医療や社会の変化に適切に対応できるよう、当財団へのご支援、連携強化をお願いしたいと思います。

6

協議会への期待

くすりの適正使用協議会は製薬企業の会員を中心として、医薬品を正しく理解し、適正に使用することの啓発活動を通じて、人の健康保持とQOLの向上に寄与されています。つまり薬剤師の任務と共通するものです。少子超高齢社会における医療・介護は、地域、医療関係者、患者による連携・協力体制の形成が望まれます。とりわけ、くすりの適正使用協議会におかれては、バイオ医薬品やイノベーション医薬品の適正使用、リスクベネフィットコミュニケーション、薬剤疫学データベース・研究などの活動について、医薬品関係者をリードする活動をさらに進めていただきたいと思います。「バイオ医薬品」に加え新たな研修コンテンツの開発もお願いします。

団体プロフィール

公益財団法人 日本薬剤師研修センター

薬剤師の生涯教育の総合的な企画・実施体制の確立のため、研修を調整・推進する組織として、日本薬剤師会、日本病院薬剤師会、日本薬学会、日本製薬団体連合会などの協力を得て、1989年6月、厚生省（当時）の認可により設立。



副理事長 成田 昌稔氏



定時総会・理事会を 書面決議で開催

COVID-19感染の収束目途が立たない6月、
一般社団法人 くすりの適正使用協議会は、
第5回定時総会と理事会を書面決議にて開催しました。

MIRAI 20-22 全体目標

信頼できる情報を届ける基盤づくり

信頼できるサイトの構築

医療・医薬品情報を見る、知る「ミルシルプロジェクト」

教育・一般啓発の基盤構築

患者・医療関係者連携の基盤構築

DB研究成果創出に向けた基盤構築

定時総会の審議事項である2019年度決算の承認、役員の改選については、全会一致で全て承認されました。

今回の役員改選では、協議会活動の透明性・公平性を一層高めることを目的に、日本医師会、日本薬剤師会、アカデミア、患者支援団体といった製薬企業会員以外の理事を初めて招聘しました。理事会にて、俵木登美子理事長、高橋洋一郎副理事長が再任され、理事16名、監事2名、全18名の役員体制となりました。

新中期活動計画「MIRAI 20-22」*は、この新役員体制により、強力に推進していきます。

* MIRAI : Medical Information-Reliable, Accurate and Informative

役員一覧

理事長

(☆新任)

俵木 登美子 一般社団法人 くすりの適正使用協議会

副理事長

高橋 洋一郎 一般社団法人 くすりの適正使用協議会

理事

押田 卓也	アステラス製薬株式会社		
赤名 正臣	エーザイ株式会社		
望月 眞弓	慶應義塾大学	☆	会員外
山口 育子	認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML	☆	会員外
田中 裕幸	塩野義製薬株式会社	☆	
小暮 誠二	第一三共株式会社		
小関 敬子	大日本住友製薬株式会社	☆	
村瀬 勝人	武田薬品工業株式会社	☆	
小林 義広	田辺三菱製薬株式会社		
大箸 義章	中外製薬株式会社		
宮川 政昭	公益社団法人日本医師会	☆	会員外
成田 喜弘	日本新薬株式会社		
田尻 泰典	公益社団法人日本薬剤師会	☆	会員外
嶋崎 寿美代	ノバルティス ファーマ株式会社		

監事

三輪 亮寿	三輪亮寿法律事務所	
塩川 宗二郎	Meiji Seikaファルマ株式会社	☆

Medical
Information-
Reliable,
Accurate and
Informative
20-22

新理事(会員外)の紹介

公益社団法人 日本医師会
常任理事
宮川 政昭



この度、理事に就任いたしました、日本医師会常任理事の宮川です。本年6月末より薬事や日本医師会治験促進センター等を担当しております。薬事といいましても医薬品医療機器等法は複雑かつ範囲も想像以上に広いものと改めて実感しております。

ところで、協議会の皆さんと一緒するのは今回が初めてではありません。活動に参加されている委員の皆さま向けの講演会、そして「患者と医療者のパートナーシップ～コンコーダンスのススメ～」の動画に参加しました。くすりの適正使用協議会では特に「育薬」の視点で活動されてこれたと認識しております。薬のことを患者さんに理解してもらい、正しく薬を使ってもらう、こうした基本を大切にすることを発信できればと思います。よろしくお願いいたします。

患者と医療者のパートナーシップ
～コンコーダンスのススメ～

<https://www.rad-ar.or.jp/siori/concordance/campus>



宮川 政昭 東京慈恵会医科大学医学部卒業。東京慈恵会医科大学第二内科勤務を経て、宮川内科小児科医院院長、医療法人社団愛政会理事長。横浜市医師会常任理事就任後、2019年から神奈川県医師会副会長就任、2020年6月より現職。

慶應義塾大学
名誉教授・薬学部特任教授
望月 真弓



この度、くすりの適正使用協議会の理事に就任いたしました。

協議会は「くすりのしおり」や「くすりの教育」などを通じて国民の医薬品の理解と適正使用の推進を行ったり、医薬品の真の有用性の確認や副作用の因果関係の解明のための薬剤疫学研究に力を注いだりしてこれられました。どちらも今後の医療においてますます重要になる課題です。

協議会の設立は1989年で30年以上も前になります。その頃からこうしたことの重要性に着目し活動してきた協議会の先見の明に敬意を表すとともに、協議会の活動に理事として参画できることに身が引き締まる思いです。協議会の素晴らしいこれまでの事業を振り返りつつさらなる発展に寄与できたら幸いです。

望月 真弓 日本ロシュ株式会社、北里大学病院薬剤部を経て、千葉大学大学院薬学研究科助教授、北里大学薬学部教授、共立薬科大学教授、慶應義塾大学薬学部、慶應義塾大学病院薬剤部長を歴任。2019年慶應義塾大学を定年退職し現職に。

公益社団法人 日本薬剤師会
副会長
田尻 泰典



くすりの適正使用協議会との出会いはその前身の「日本RAD-AR協議会」に遡ります。

当時、薬局を開局し、院外処方箋を受け始めた私は現在とは違い医薬品情報の入手の大半が添付文書のみでした。「薬剤情報提供書」を発行している薬局も皆無で、例えば服薬指導の際、副作用の初期症状を伝えるのにも苦慮していました。

「くすりのしおり」の存在を知り患者さんに的確な服薬状況の聞き取りや指導ができるようになったものです。

今後更に高度な薬物治療が行われ、より正確でわかり易い情報が求められる事でしょう。

国民が自身の治療に積極的に加わる際、正確な医薬品情報入手ツールとなる事を期待します。

田尻 泰典 第一薬科大学卒業。1991年に北九州でオレンジ薬局を開局、その後2003年に薬局メディックス、2014年たまち薬局を開局。2008年より日本薬剤師会理事に就任、常務理事を経て2016年より現職。

認定NPO法人
ささえあい医療人権センター COML
理事長
山口 育子



患者の自立と主体的な医療参加を目指して、1990年から30年間活動を続けてきました。「賢い患者になりましょう」を合言葉に、患者と医療者のより良いコミュニケーションの構築に力を入れています。特に日常の活動の柱は電話相談で、1件の平均時間40分をかけて、これまで63,000件を超えるなまの声に耳を傾けてきました。薬は自分で使用することが多く、副作用への心配も含め患者の関心は高い内容です。昨今何度も問題になった極端な情報流布や美容関連の誤った使用など、薬にまつわる問題は山積しています。適切な情報を患者が入手するにはどうすればいいのか、患者の立場で長年活動してきた経験を活かし理事として貢献できればと考えています。

山口 育子 自らの患者経験を経て1991年秋、COMLと出会い、1992年2月COMLスタッフとなり、相談、編集、渉外などに携わる。2002年COMLのNPO法人化とともに、専務理事兼事務局長に就任。2011年8月より理事長。社会保障審議会医療部会をはじめとする数多くの厚生労働省審議会・検討会の委員を務めている。

一般社団法人 くすりの適正使用協議会 会員・代表者一覧

製薬企業会員

24社

※50音順、敬称略（2020年10月1日現在）

	旭化成ファーマ株式会社 代表取締役社長兼 社長執行役員 青木 喜和		アステラス製薬株式会社 代表取締役社長 CEO 安川 健司		アストラゼネカ株式会社 代表取締役社長 ステファン・ヴォックスストラム
	アッヴィ合同会社 社長 ジェームス・フェリシアノ		エーザイ株式会社 取締役 代表執行役 CEO 内藤 晴夫		大塚製薬株式会社 代表取締役副社長 森島 信幸
	小野薬品工業株式会社 代表取締役社長 相良 暁		キッセイ薬品工業株式会社 代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO) 神澤 陸雄		協和キリン株式会社 代表取締役社長 宮本 昌志
	興和株式会社 代表取締役社長 三輪 芳弘		サノフィ株式会社 代表取締役社長 岩屋 孝彦		塩野義製薬株式会社 代表取締役社長 手代木 功
	第一三共株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 眞鍋 淳		大正製薬株式会社 取締役会長 上原 明		大日本住友製薬株式会社 代表取締役会長 多田 正世
	武田薬品工業株式会社 取締役 ジャパン ファーマビジネスユニット プレジデント 岩崎 真人		田辺三菱製薬株式会社 取締役 常務執行役員 育薬本部長 グローバルRA部担当 小林 義広		中外製薬株式会社 代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO) 小坂 達朗
	東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎		日本新薬株式会社 代表取締役社長 前川 重信		ノバルティス ファーマ株式会社 代表取締役社長 網場 一成
	ノボ ノルディスク ファーマ株式会社 代表取締役社長 オーレ ムルスコウ ベック		マルホ株式会社 代表取締役社長 高木 幸一		Meiji Seika ファルマ株式会社 代表取締役社長 小林 大吉郎

賛助会員

6社1団体

株式会社EMシステムズ
代表取締役 社長執行役員 國光 宏昌

株式会社グッドサイクルシステム
代表取締役 遠藤 朝朗

シミック株式会社
代表取締役 社長執行役員 藤枝 徹

シミックヘルスケア・インスティテュート株式会社
執行役員 石島 知

株式会社ズー
代表取締役社長 藤井 修亮

日本医師会ORCA管理機構株式会社
代表取締役 上野 智明

日本OTC医薬品協会
会長 佐藤 誠一

個人会員

9名

特定会員

175社



世界のくすり事情

Thailand タイ

「えっ」と驚く海外の薬にまつわる事情をシリーズでお届けします。

高山 眞一

タイ・メイジ・ファーマシューティカル社 社長
Meiji Seikaファルマの国際事業本部で医薬品の国際ビジネスを長く担当し、2018年からグループ会社タイ・メイジ・ファーマシューティカル社の社長としてタイ国に駐在。

第5回 タイにおける薬局の現在と今後

2020年9月から本格的に施行されている「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」により、日本国内における薬局・薬剤師は業務変革が迫られていることは周知の通りです。奇しくもこうした変化の流れは、日本のみならずタイにおいても同様にあるようです。

個人薬局の存在感

タイで外国人が薬を購入する場合、日本でもよく見かけるようなチェーンドラッグストアに行くことが多いでしょう。でも現地ではまだまだ個人薬局が存在感を示しています。タイ全土には約17,000の薬局がある中、その9割が個人薬局だといわれています。発売して数年間が経過して安全性が確認された医療用医薬品には、処方箋なしで薬局にて購入できるものも多くあります。したがって病院へ行くほどの症状ではないとか、以前に使用したのと同じ薬で構わないと考える人々は、近くの薬局で薬を購入することで時間と費用も節約する傾向がみられます。

近年の薬局環境の変化

薬局には健康食品・栄養補助食品・美容製品も多く置かれているのが一般的で、健康志向の高まりもあり最近では薬局の数が増加するとともに、タイ全体の薬局での売上額は毎年年間10%近く伸びてきました。しかしながら2019年には売上額の伸びが鈍化し、個人薬局を中心に薬局数が



タイの薬局

減少したとされています。大きな理由はGPP (Good Pharmacy Practice) の導入により薬局での薬剤師常駐や温度コントロール等の対応が必要となったためです。また、薬局への徴税厳格化が進んだことも一因といわれています。今後は規模の大きな薬局やチェーンドラッグストアの店舗数が増えると考えられています。

今後の病院・薬局・流通の連携

またタイでは病院で治療を受ける患者の多くは病院内の薬剤局で薬を受け取ることが多いですが、特に公立病院では薬剤局の混雑が問題になっています。その解決のため、病院で医師から処方された薬を自宅近くの薬局で受け取る方法が少しずつ始まりました。2019年10月からは50力所の病院で糖尿病、高血圧、喘息、精神疾患の500種類の治療薬を患者さんが登録した薬局で受け取ることができるようになっています。今後対象の薬剤や病院が広がっていくでしょう。そのため、病院・薬局・流通それぞれの連携がより重要になっています。タイにおける薬局の変化が楽しみです。



くすり教育 担当者のための教材サイト

くすり教育を担当する学校教諭や学校薬剤師の先生など向けに、教材を提供するサイトを2008年から運営しています。利用登録者が延べ1万人に到達したことから、「探しやすく、見やすく、シンプルに」をコンセプトに、サイトをリニューアルしました。



スマホにも対応



くすり教育

<https://www.rad-are.com/>

検索結果は、イメージ画像、解説、アクションボタンのシンプルな構造で提示。ダウンロードして使いたくなる構成に。



外国人児童・生徒の増加をふまえ英語教材を追加。

「教材をさがす」では、これまで複数ページにわたっていた教材が一度に検索可能になり、さらに、絞り込み機能で検索しやすく。

薬についての ソボクなギモン

服用中の薬の注意事項に、「グレープフルーツジュースはこの薬の作用に影響するので飲まないように」と書かれています。ジュースにする前の果実の状態であれば問題はないですか？



答え



薬の作用に影響を与える成分は、果肉と果皮に含まれており、その作用は2,3日続く場合もあるといわれているので、ジュースだけでなく果実にも注意が必要です。

グレープフルーツとブンタンをかけ合わせてできたスウィーティーや、ハッサク、甘夏にも同じ物質が含まれています。

これらの成分が体内の代謝酵素の働きを邪魔すると、薬の分解を遅らせるため、薬の効き目が強く出てしまうことがあります。

一方、柑橘類でもバレンシアオレンジ、デコポン、伊予柑、柚子、カボス、スダチ、冬にコタツで食べるイメージのある温州ミカンなどには影響を与える物質が含まれていないため、問題ありません。

一般社団法人くすりの適正使用協議会の現況

(2020年10月末現在)

協議会をささえる会員 (五十音順)

●製薬企業会員 24社

旭化成ファーマ株式会社
アステラス製薬株式会社
アストラゼネカ株式会社
アッヴィ合同会社
エーザイ株式会社
大塚製薬株式会社
小野薬品工業株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
協和キリン株式会社
興和株式会社
サノフィ株式会社
塩野義製薬株式会社

第一三共株式会社
大正製薬株式会社
大日本住友製薬株式会社
武田薬品工業株式会社
田辺三菱製薬株式会社
中外製薬株式会社
東和薬品株式会社
日本新薬株式会社
ノバルティス ファーマ株式会社
ノボ ノルディスク ファーマ株式会社
マルホ株式会社
Meiji Seika ファルマ株式会社

●賛助会員 6社・1団体

株式会社 EM システムズ
株式会社グッドサイクルシステム
シミック株式会社
シミックヘルスケア・インスティテュート株式会社
株式会社ズー
日本 OTC 医薬品協会
日本医師会 ORCA 管理機構株式会社

●個人会員 9名

●特定会員 175社

くすりのしおり 登録状況

日本語版: 16,544種類 (+508)

英語版: 10,474種類 (+642)

※カッコ内は4月末からの数値からの変化

会員募集中!

協議会の趣旨にご理解を賜り、新たなパートナーとして参加いただける会員*を随時募集しております。入会の詳細につきましては、下記までお問い合わせください。

※企業、団体、個人を問いません

URL: <https://www.rad-ar.or.jp>

E-mail: ishibashi@rad-ar.or.jp

電話: 03-3663-8891

FAX: 03-3663-8895

RAD-AR Newsは、6月・12月の年2回発行です。バックナンバーは、当協議会ホームページよりご覧頂けます。新規送付を希望の方は、協議会までお問い合わせください。購読料、送料は無料です。

<https://www.rad-ar.or.jp>